



貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：5.46円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai-h@city.kaizuka.lg.jp



元気いっぱい子ども鼓笛隊
(高齢者スポーツ大会)

9月定例会

基金条例の一部改正 など可決

平成20年第3回(9月)定例会は、9月2日から18日までの17日間の会期で開催しました。本定例会には、基金条例の一部を改正する条例制定の件など議案20件、平成19年度健全化判断比率報告などの報告4件が提出され、原案どおり可決・同意・賛成・承認しました。

なお、平成19年度一般会計・特別会計・企業会計などの決算認定の5件は、決算特別委員会を設置して付託し、閉会中の継続審査としました。

また、議会議案として市議会会議規則の一部を改正する規則制定の件ほか1件を原案どおり可決しました。

条例

◆地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定

地方自治法の一部改正に伴い、関係条例において議員に支給する報酬の名称を報酬から議員報酬に変更するための制定

○改正条例
市議会政務調査費の交付に関する条例

◆基金条例の一部改正
ふるさと寄附金制度を創設することに伴う改正

○基金の名称変更
かいつかふるさと応援基金
設置の目的変更
「元気あふれる みんなのまち 貝塚」に対するあたたかい思いに基づき、バレーボール等スポーツの振興、ぶな林の保護などの各種事業の推進

◆消防団員等公務災害補償条例の一部改正
条例において引用する法人の名称を変更するための改正

◆一般会計補正予算
一般会計の補正は、老人保健特別会計繰出金、国庫支出金等償還金、消防応援要請費、校舎耐震2次診断事業費などの増額により、予算規模は歳入歳出それぞれ一億八五〇七万二千円増額し、予算総額は三〇六億七二九万九千円になりました。

◆教育委員会委員
西 敏 氏(再任)
名越 477番地
竹田 良 氏(新任)
三ヶ山1257番地の2
◆人権擁護委員
西出 進 氏(新任)
名越 519番地

○施行日平成20年10月1日
◆物品購買基金条例の廃止
物品の需要が多様化したことに伴う廃止

◆特別会計補正予算
国民健康保険事業特別会計で、退職被保険者等療養給付費などで一億九九二〇万九千円の増額補正が行われました。

◆提出案件と議決結果
平成20年第3回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

◆市営住宅管理条例の一部改正の件
可決
◆市税条例の一部改正の件
可決
◆消防団員等公務災害補償条例の一部改正の件
可決
◆市議会会議規則の一部改正の件
可決

○個人市民税における寄附金税制の拡充
○公的年金等所得に係る個人市民税の特別徴収の規定の追加

◆介護保険事業特別会計で、介護給付費準備基金積立金などで一億三〇四万九千円の増額補正が行われました。

◆決算
平成19年度一般会計及び特別会計決算
平成19年度水道事業会計決算
平成19年度病院事業会計決算
平成19年度南大阪湾岸北部流域下水道組合打ち切り決算
平成19年度南大阪湾岸中部流域下水道組合打ち切り決算

◆人事
固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めた件
教育委員会委員の任命について同意を求めた件
人権擁護委員の候補者推薦について意見を求めた件
地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書の件
市道の路線を認定し、及び廃止する件
東山丘陵地内市立小学校建設工事に伴う建築工事の工事請負契約を締結する件
東山丘陵地内市立小学校建設工事に伴う電気設備工事の工事請負契約を締結する件
東山丘陵地内市立小学校建設工事に伴う機械設備工事の工事請負契約を締結する件
土地開発公社定款変更について議決を求める件

第4回 定例会の予定

日程	会議	傍聴場所
11月25日(火)	議会運営委員会	傍聴室
12月2日(火)	本会議(提案説明・一般質問)	議場
12月3日(水)	産業常任委員会	傍聴室
12月4日(木)	厚生常任委員会	傍聴室
12月5日(金)	総務常任委員会	傍聴室
12月8日(月)	議会運営委員会	傍聴室
12月12日(金)	議会運営委員会	傍聴室
12月17日(水)	本会議(委員長報告・採決)	議場

開会時間は、いずれも午前10時です。

就労支援の取組について

《市民クラブ》

【問】働く意欲がありながら、就労を妨げる様々な要因を抱えるため就労を実現できない人々や、就労に関する意識の希薄な卒業生・就職者に対しては、保健、福祉、教育、生活などの様々なサービスを柔軟かつ適切に提供し、雇用・就労を促進することが求められています。

【答】本年度から福祉部門との連携を強化し、定期的にケース検討会議を開催して相談者一人ひとりについての支援策を検討しながら、就労へとつなぐ取組を進めています。本市におけるニートの実数把握とその掘り起こしは非常に困難な実情にあります。就労相談に訪れるニート

若者に対する就労支援を



いると思いますが、単に就職相談に来たからといって仕事を一緒に探すだけでは解決しない事も多いと思います。複雑な事例に対してどのように取り組まれているのか、担当課まかせではなく、全庁的な就労支援の体制を構築すべきであると考えますが、いかがでしょうか、お尋ねします。

【答】本年度から福祉部門との連携を強化し、定期的にケース検討会議を開催して相談者一人ひとりについての支援策を検討しながら、就労へとつなぐ取組を進めています。本市におけるニートの実数把握とその掘り起こしは非常に困難な実情にあります。就労相談に訪れるニート

地域包括支援センターについて

《自由市民》



【問】貝塚市においては、65歳以上の方は人口の19%を超えています。日本の平均寿命は女性85・6歳、男性78・6歳で、日常生活を自立した介護なしの状態を過ごせる生活期間すなわち健康寿命は、女性77・7歳、男性72・3歳と言われています。平均寿命と健康寿命の差は女性7・9歳、男性6・3歳となり、この期間

は介護が必要と考えられます。高齢者が生涯にわたって、生き生きと暮らすためには、これまで力を入れて来た健康増進、疾病予防の更なる拡充・強化と併せて、介護予防対策が重要だと思えます。当市においても平成18年より地域包括支援センターが開設されてい

ますが、場所や何をしてくれる所なのか市民にはなかなか分かりにくいように思います。地域包括支援センターの利用状況と周知方法、今後効果ある介護予防をしていく対策としてどのような事を計画しているかについてお尋ねします。

【答】地域包括支援センターについては、平成18年4月に市民福祉センター内に市直営で貝塚市地域包括支援センターを、平成19年4月には、水間ヶ丘内に山手地域包括支援センターを、更に平成20年4月には、ふれあい二色の浜内に浜手地域包括支援センターを設置し、現在、市内3箇所、中央・山手・浜手の各圏域をカバーしています。平成19年度の利用実績は、介護予防プランの作成件数が、

【答】地域包括支援センターについては、平成18年4月に市民福祉センター内に市直営で貝塚市地域包括支援センターを、平成19年4月には、水間ヶ丘内に山手地域包括支援センターを、更に平成20年4月には、ふれあい二色の浜内に浜手地域包括支援センターを設置し、現在、市内3箇所、中央・山手・浜手の各圏域をカバーしています。平成19年度の利用実績は、介護予防プランの作成件数が、

市立貝塚病院について

《日本共産党議員団》

【問】今、自治体病院を巡って医師不足の問題をはじめ、公立病院の存続まで危ぶまれる深刻な事態が進行しています。市立貝塚病院も同様で、とりわけ内科医の激減が医療収益など市民病院の経営に重大な影響を与えています。

【答】当院の内科医の状況で

【問】今、自治体病院を巡って医師不足の問題をはじめ、公立病院の存続まで危ぶまれる深刻な事態が進行しています。市立貝塚病院も同様で、とりわけ内科医の激減が医療収益など市民病院の経営に重大な影響を与えています。

【答】当院の内科医の状況で

学校教育について

《日本共産党議員団》

【問】昨年度における不登校の小・中学生は、前年度比1・9%増の12万9254人で小・中とも2年連続の増加になることが8月、文部科学省の学校基本調査で明らかになりました。そこで本市における不登校の実態とその対策についてお尋ねします。

【答】本市における30日以上欠席した不登校児童生徒の現状は、平成16年度の1555名から減少傾向となっており、19年度は78名でした。これは、市内全小・中学校において月に3日以上欠席した児童生徒

【問】昨年度における不登校の小・中学生は、前年度比1・9%増の12万9254人で小・中とも2年連続の増加になることが8月、文部科学省の学校基本調査で明らかになりました。そこで本市における不登校の実態とその対策についてお尋ねします。

【答】本市における30日以上欠席した不登校児童生徒の現状は、平成16年度の1555名から減少傾向となっており、19年度は78名でした。これは、市内全小・中学校において月に3日以上欠席した児童生徒



住民本位の経営改革を

【問】自治体病院の存続を認めないなど、自治体病院つぶしを具体的に推進しようとしています。ガイドラインは、公立病院改革として、財政面からの効率性を追求することを基本に、自治体に改革プラン策定を求めています。これに対し、国の地方自治への介入に追随せず、自主的な立場で、住民の意見を踏まえつつ、市民病院の健全化と充実をめざす、真摯な取組とすることを求められています。

【答】自治体病院は、地域において住民が健康で安心して暮らせるための砦でなければならず、当院においても地域の中心となって医療を担っていることから、昨年、経営の安定化を図るため経営健全化計画を策定したところです。ガイドラインに基づく改革プランについては、地域に根ざす病院の立場で検討し、経営健全化計画から逸脱することなく策定する考えです。

【問】木島小学校1年生が学級崩壊の事態になっていると聞いています。第三中学校の3年生にも学級崩壊の事態が起こっており、受験を控えた大事な時期だけに深刻です。実態と対策についてお尋ねします。

【答】木島小学校の低学年の支援センターから送付しており、周知にもつながるものと思いますが、今後もホームページ・広報などを活用し、啓発に努めてまいります。

【問】学校の建物は、災害時の地域住民の避難、一時的な生活場所となる役割を果たしています。国は震度6以上の地震で倒壊する危険性の高い建物について、耐震補強や耐震改築の補助率を引き上げ、耐震化を進めるよう要請して

【答】学校施設の耐震化については、屋内運動場を優先に耐震診断し、順次耐震補強工事や改築工事を実施してきたところです。現在小・中学校あわせて耐震率は、校舎が40%、屋内運動場が73%となっています。早急に耐震二次診断を実施し、耐震性の低い建物から順次耐震補強に取り組みでまいります。

一般質問



耐震改修工事中の西小学校



問題の多い後期高齢者医療制度

【問】年金から保険料が天引きされるために実際に扶養している人から税金控除ができず、増税となることが明らかになりました。国民の大きな怒りの前に政府は見直し案をまとめ、本人が口座振替の手続きをすれば税金控除ができるものとなりました。本市でも7月には個人に説明書を送

【答】後期高齢者医療制度の保険料の納付方法については、年金から徴収する特別徴収と、口座振替又は納付書による普通徴収があります。被保険者ごとに徴収方法が異なりますので、色々な方法で周知を図ってまいりました。7小学校区・10数箇所です説明会を実施し、7月に今年度の保険料の確定額をお知らせするときに、被保険者ごとに応じた説明用のチラシを同封しました。また、もともと社会保険に加入されていて、10月徴収分において、普通徴収から特

【問】政府が国庫負担を減らすため各保険者に応分の負担をしてもらうとしたこの制度で、大手の企業健保組合がすでに3組合解散してしまいました。これ以上の保険料負担は企業健保組合も国保もますます難しくなり、制度維持そのものが問われる事になるのではないのでしょうか。4月か

【問】複数の金融業者から次々とお金を借りた結果、生活に行き詰まってしまふ、いわゆる多重債務が、社会的に大きな問題となつています。このような社会の中で、私たちが身のまわりにある便利さを主体的に判断して有効に活用するためには、物やサービス、そして金銭の価値に対する正しい感覚とともに、カードやお金を借りる際の仕組みや契約などに関する基本的な知識が必要となります。このような背景から、子ど

【問】本市では、主に山手地域と浜手地域に屋外防災行政無線が設置され、気象警報などの伝達に使われていますが、市内のどこでも聞こえるようにはなっていないと聞かれます。防災行政無線の現在の設置状況と今後の設置計画についてお尋ねします。



防犯カメラの設置を

【問】近年、全国的に刑法犯や街頭犯罪などが増加しています。犯罪に対する抑止力として、犯罪の多発している場所などに防犯カメラを設置してはどうかでしょうか。

【問】後期高齢者医療制度の保険料の納付方法については、年金から徴収する特別徴収と、口座振替又は納付書による普通徴収があります。被保険者ごとに徴収方法が異なりますので、色々な方法で周知を図ってまいりました。7小学校区・10数箇所です説明会を実施し、7月に今年度の保険料の確定額をお知らせするときに、被保険者ごとに応じた説明用のチラシを同封しました。また、もともと社会保険に加入されていて、10月徴収分において、普通徴収から特

【問】政府が国庫負担を減らすため各保険者に応分の負担をしてもらうとしたこの制度で、大手の企業健保組合がすでに3組合解散してしまいました。これ以上の保険料負担は企業健保組合も国保もますます難しくなり、制度維持そのものが問われる事になるのではないのでしょうか。4月か

【問】本市では、主に山手地域と浜手地域に屋外防災行政無線が設置され、気象警報などの伝達に使われていますが、市内のどこでも聞こえるようにはなっていないと聞かれます。防災行政無線の現在の設置状況と今後の設置計画についてお尋ねします。

【問】平成18年の第2回定例会において、学校と地域が連携し、町内放送を活用して、児童の登下校時の安全確保に役立ててはどうかと質問しましたが、その後の進捗状況はどうですか。また、橋下大阪府知事が進めようとしている

【問】学校の放送設備と町会の放送設備を接続し、学校が放送するシステムについては、多額の費用が必要となることなど、ハードルはまだまだ高いものと考えています。各小学校における受付員については、平成17年5月から取り組んでいる事業であり、効果があるものと評価しています。方法の検証は必要ではあります。子どもの安全の

【問】近年、全国的に刑法犯や街頭犯罪などが増加しています。犯罪に対する抑止力として、犯罪の多発している場所などに防犯カメラを設置してはどうかでしょうか。

後期高齢者医療について

《日本共産党議員団》

【問】障害者訪問入浴サービスについては、昨年の一般質問により、障害児に対しては訪問入浴サービスが月2回一部負担金で利用できるようなり、大変喜ばれています。しかし、1回の訪問入浴利用料金は、一万円以上と大きな額であり、夏場は毎日でも入浴させてあげたいのが保護者の気持ちです。家庭での訪問入浴に限られる障害児を持つ親に対しての経済的支援、また家庭における入浴困難な

【答】訪問入浴サービス事業については、市町村が必要に応じて事業を選んで実施することができると地域生活支援事業の中に位置づけられています。本市では、昨年7月から、在宅で下肢又は体幹機能障害により、身体障害者手帳1・2級の手帳の交付を受けている

【問】本市では、主に山手地域と浜手地域に屋外防災行政無線が設置され、気象警報などの伝達に使われていますが、市内のどこでも聞こえるようにはなっていないと聞かれます。防災行政無線の現在の設置状況と今後の設置計画についてお尋ねします。

【問】平成18年の第2回定例会において、学校と地域が連携し、町内放送を活用して、児童の登下校時の安全確保に役立ててはどうかと質問しましたが、その後の進捗状況はどうですか。また、橋下大阪府知事が進めようとしている

【問】学校の放送設備と町会の放送設備を接続し、学校が放送するシステムについては、多額の費用が必要となることなど、ハードルはまだまだ高いものと考えています。各小学校における受付員については、平成17年5月から取り組んでいる事業であり、効果があるものと評価しています。方法の検証は必要ではあります。子どもの安全の

【問】学校の放送設備と町会の放送設備を接続し、学校が放送するシステムについては、多額の費用が必要となることなど、ハードルはまだまだ高いものと考えています。各小学校における受付員については、平成17年5月から取り組んでいる事業であり、効果があるものと評価しています。方法の検証は必要ではあります。子どもの安全の

【問】学校の放送設備と町会の放送設備を接続し、学校が放送するシステムについては、多額の費用が必要となることなど、ハードルはまだまだ高いものと考えています。各小学校における受付員については、平成17年5月から取り組んでいる事業であり、効果があるものと評価しています。方法の検証は必要ではあります。子どもの安全の

障害者訪問入浴サービス事業について

《公明党議員団》

【問】障害者訪問入浴サービスについては、昨年の一般質問により、障害児に対しては訪問入浴サービスが月2回一部負担金で利用できるようなり、大変喜ばれています。しかし、1回の訪問入浴利用料金は、一万円以上と大きな額であり、夏場は毎日でも入浴させてあげたいのが保護者の気持ちです。家庭での訪問入浴に限られる障害児を持つ親に対しての経済的支援、また家庭における入浴困難な

【答】訪問入浴サービス事業については、市町村が必要に応じて事業を選んで実施することができると地域生活支援事業の中に位置づけられています。本市では、昨年7月から、在宅で下肢又は体幹機能障害により、身体障害者手帳1・2級の手帳の交付を受けている

【問】本市では、主に山手地域と浜手地域に屋外防災行政無線が設置され、気象警報などの伝達に使われていますが、市内のどこでも聞こえるようにはなっていないと聞かれます。防災行政無線の現在の設置状況と今後の設置計画についてお尋ねします。

【問】平成18年の第2回定例会において、学校と地域が連携し、町内放送を活用して、児童の登下校時の安全確保に役立ててはどうかと質問しましたが、その後の進捗状況はどうですか。また、橋下大阪府知事が進めようとしている

【問】学校の放送設備と町会の放送設備を接続し、学校が放送するシステムについては、多額の費用が必要となることなど、ハードルはまだまだ高いものと考えています。各小学校における受付員については、平成17年5月から取り組んでいる事業であり、効果があるものと評価しています。方法の検証は必要ではあります。子どもの安全の

【問】学校の放送設備と町会の放送設備を接続し、学校が放送するシステムについては、多額の費用が必要となることなど、ハードルはまだまだ高いものと考えています。各小学校における受付員については、平成17年5月から取り組んでいる事業であり、効果があるものと評価しています。方法の検証は必要ではあります。子どもの安全の

【問】学校の放送設備と町会の放送設備を接続し、学校が放送するシステムについては、多額の費用が必要となることなど、ハードルはまだまだ高いものと考えています。各小学校における受付員については、平成17年5月から取り組んでいる事業であり、効果があるものと評価しています。方法の検証は必要ではあります。子どもの安全の

第3回定例会(9月2日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。



訪問入浴サービス

金銭教育の導入について

《公明党議員団》

【問】複数の金融業者から次々とお金を借りた結果、生活に行き詰まってしまふ、いわゆる多重債務が、社会的に大きな問題となつています。このような社会の中で、私たちが身のまわりにある便利さを主体的に判断して有効に活用するためには、物やサービス、そして金銭の価値に対する正しい感覚とともに、カードやお金を借りる際の仕組みや契約などに関する基本的な知識が必要となります。このような背景から、子ど

【問】本市では、主に山手地域と浜手地域に屋外防災行政無線が設置され、気象警報などの伝達に使われていますが、市内のどこでも聞こえるようにはなっていないと聞かれます。防災行政無線の現在の設置状況と今後の設置計画についてお尋ねします。

【問】平成18年の第2回定例会において、学校と地域が連携し、町内放送を活用して、児童の登下校時の安全確保に役立ててはどうかと質問しましたが、その後の進捗状況はどうですか。また、橋下大阪府知事が進めようとしている

【問】学校の放送設備と町会の放送設備を接続し、学校が放送するシステムについては、多額の費用が必要となることなど、ハードルはまだまだ高いものと考えています。各小学校における受付員については、平成17年5月から取り組んでいる事業であり、効果があるものと評価しています。方法の検証は必要ではあります。子どもの安全の



金銭教育授業風景

掲載内容以外の 一般質問項目

- 1 地域環境保全について
- 2 妊婦健診の助成拡大について
- 3 仲よしホームの受入れ時間の改善について
- 4 大阪維新プログラムについて
(1)福祉 4 医療存続について
(2)障害者福祉への影響について
- 5 公園墓地の管理費及び会計報告について

議員総会での 報告・提案事項

9月11日開催の議員総会で次の報告・提案がありました。

- 大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会活動報告
- 住居表示の実施について(報告)
- 市営住宅ストック総合活用計画の見直しについて(報告)
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 教育委員会委員の任命について
- 人権擁護委員候補者の推薦について

議会日誌

- 7月
- 2～3日 厚生常任委員会視察
 - 8～9日 産業常任委員会視察
 - 9日 南部市議会議長会総会
 - 10～11日 全国高速自動車道市議会協議会正副会長等会議
 - 16～17日 総務常任委員会視察
 - 18日 近畿市議会議長会理事會
 - 23日 南部市議会議長会議員研修會
 - 30～31日 南部市議会議長会視察
- 8月
- 4日 周産期センター現場視察
 - 12日 大阪府市議会議長会理事會
 - 22日 大阪府市議会議長会総會

本市議会は公職選挙法の厳守と 虚礼廃止を申し合わせています



- 26日 会・研修會
- 9月
- 1日 議会運営委員会
 - 2日 防災訓練現場視察
 - 1日 本会議(提案理由説明・一般質問)
 - 3日 産業常任委員会
 - 4日 厚生常任委員会
 - 5日 総務常任委員会
 - 8日 議会運営委員会
 - 11日 議員総會
 - 12日 議会運営委員会
 - 18日 本會議(各常任委員会審査報告・追加議案提案理由説明・採決)

組合議会等議員活動状況

- 7月
- 2日 農業委員会総會
 - 9日 大阪府都市競艇組合議会
 - 24日 農業委員会総會
- 8月
- 8日 大阪府原子炉問題審議會
 - 12日 農業委員会総會
 - 22日 大阪府都市競艇組合議会
 - 16日 農業委員会総會

24日 大阪府都市競艇組合議会

現場視察



8月4日に、厚生常任委員会主催で市立泉佐野病院内に開設された周産期センターの視察を実施しました。この施設は、泉州で安心して出産ができるように産科および婦人科を集約化し、市立貝塚病院に婦人科センターを、市立泉佐野病院に周産期センターを

意見書 (抜粋)

9月18日の本会議で次の意見書を全会一致で可決し、関係機関に送付しました。

◎地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書

本市議会は国及び政府に対し、真に消費者が主役の消費者行政を実現するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. 消費者の苦情相談が地方自治体の消費生活相談窓口で適切に助言及びあっせん等により解決されるよう、消費生活センターを法的に位置づけるとともに、消費者被害情報の集約体制を強化し、国と地方のネットワークを構築する等、必要な法制度の整備をすること。
2. 地方消費者行政の体制、人員及び予算を抜本的に拡充強化するための財政措置を講じること。

(提出先)

内閣総理大臣、消費者行政担当大臣、衆・参両議院議長



設置したものです。また、9月1日に岸和田市のちきりアイランドなどで行われた近畿府県合同防災訓練の現場視察を実施しました。これは近畿など2府7県合同で、東南海・南海地震が想定される震源域において、マグニチュード8・6の巨大地震が発生したという想定のもと、大規模で総合的な訓練でした。



常任委員会視察概要

本市の市政に活かすため、各委員会は次の視察を行いました。

【総務常任委員会】

- ・日程 平成20年7月16日～17日
- ・視察先 愛媛県松山市
- ・目的 「ふるさと納税について」
- ・参加者 総務常任委員会委員6人
- ・視察費用 1人50,400円

【厚生常任委員会】

- ・日程 平成20年7月2日～3日
- ・視察先 神奈川県茅ヶ崎市・鎌倉市
- ・目的 茅ヶ崎市「障害者生活支援センターについて」
鎌倉市「生活習慣病の予防について」
- ・参加者 厚生常任委員会委員7人
- ・視察費用 1人47,800円

【産業常任委員会】

- ・日程 平成20年7月8日～9日
- ・視察先 愛知県豊橋市・常滑市
- ・目的 豊橋市「サイエンス・クリエイト21計画について」
常滑市「産業観光資源を活かした案内標識の整備について」
- ・参加者 産業常任委員会委員6人
- ・視察費用 1人38,580円

行政視察の受け入れ状況

平成20年7月から9月までに受け入れた行政視察は、次のとおりです。

来訪日	自治体名	人数	視察項目
7月8日	東京都 稲城市	8	・東山丘陵 特定土地区画 整理事業
7月9日	愛知県 岡崎市	1	・自然遊学館
7月15日	福岡県 筑紫野市	6	・不登校児童 生徒への対応
7月15日	埼玉県 加須市	7	・企業誘致